

《公立公的病院等再編・統合阻止》

2020年7月2日

424 愛知共同行動 通信

NO. 50

発行：「424 愛知共同行動」事務局 愛知社保協地域医療委員会
(文責：長尾)

《地域医療情報No30》速報

☆コロナ禍の中でも、従来路線を踏襲した「医療介護総合確保基金」の県予算案を決定し申請！？

愛知県 = 38億2,770万円予算案を決定！

(昨年比+0.2億円、100.5%)

◎国の「基金」は今年度 = 1,194億円

(昨年比160億円増加、115.5%)

『地域医療介護総合確保基金<医療分>(2014年度+2015年度+2016年度+2017年度+2018年度+2019年度=累計)+2020年度予算案』の比較

人口 (千人)	1,194億円 人口比例配 分すると	区分	これまでの基金の内訳							2020年度予算		比例配分 額との格 差	2019年度分との増 減	
			2014年 度分	2015年 度分	2016 年度分	2017年 度分	2018年 度分	2019年度分	6カ年合 計 金額	予算額	国民一人 当たり金 額H		(億円)	(億円)
	(億円)		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(円)	(億円)	(億円)	増加率%
7,470	69.9	23愛知県	32.0	32.3	32.4	32.4	35.3	38.1	202.5	38.3	513	▲31.6	0.2	100.5%
126,615	1,194.0	全国合計	903.7	903.7	903.7	903.7	933.7	1,034.0	5,582.5	1,194.0	943		160.0	115.5%

愛知県は、3.4.5月のコロナ感染対策で大変な状況の中でも、3月末に県の「医療審議会」に提案された「2020年度医療介護総合確保基金一予算案」を原案通り了承し、厚労省へ予算申請を行いました。県の「基金」予算(医療分)の内容を見る限り、昨年度予算を基本的に踏襲した例年通りの予算枠組みでしか予算項目設定を行っていません！また、2020年度は、国の「基金」予算は、前年度比160億円(+115.5%)増額され、総額1,194億円へと強化されました。これは、「地域医療構想」の実施を最優先するために「医療施設等の整備」項目を優先し560億円の執行枠を設けるなど病院の再編や病床削減にさらに前のめりの予算となっています。しかし、**国の総予算は前年比115%の増額となっている中、愛知県予算は対前年比100.3%(2千200万円増)のわずかな増額にとどまっています。国の予算総額1,194億円を都道府県の人口比で比例配分すると、愛知県は約70億円の分配と試算**出来ます。「基金」の予算は、「施設等の整備」だけではなく「医療従事者の確保」の枠組みで、看護職員確保対策予算等も組み込まれています。今日のコロナ禍の中で、看護職員確保対策をさらに充実強化させる。*例えば、多くの反対を押し切って廃止を決めた「県の看護職員就学資金制度」を新たな制度として復活・拡充させるなど、創意工夫した施策の具体化が必要ではないでしょうか！

《ウラ面に県の基金予算案参照—*詳細な項目別予算案表もあります》

医療介護総合確保促進法に基づく令和2年度計画事業（素案）について

1 制度の概要

いわゆる団塊の世代の方々が75歳以上となる令和7（2025）年に向け、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増収分を財源として活用した基金（負担割合：国2/3、都道府県1/3）を都道府県に設置し、毎年度、都道府県が作成した計画に基づく事業を実施する。

（本県では平成26年12月に「地域医療介護総合確保基金」を設置）

(1) 令和2年度基金規模国予算案

医療分：1,194億円（1,034億円）
 （内訳：施設等の整備 560億円（570億円）、居宅等の医療提供及び従事者の確保 491（464億円）、勤務医の働き方改革 143億円（新設））
 （参考）介護分：824億円（824億円）
 （内訳：施設等の整備 700億円（700億円）、従事者確保124億円（124億円））

(2) 対象事業（医療分）

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保に関する事業
- ④ 勤務医の働き方改革の推進に関する事業（新設予定）

2 事業費（案） 38億2,769万9千円（令和元年度計画 38億533万5千円）

対象事業	金額
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	19.3億円（22.9億円）
② 居宅等における医療の提供に関する事業	0億円（0億円）
③ 医療従事者の確保に関する事業	18.9億円（15.1億円）

※④区分で実施する予定の事業は、一旦③区分で計上（約3億円）

3 今後のスケジュール（予定）

2月 17日 医療審議会医療体制部会で計画事業（素案）について審議
 3月 計画事業（素案）の事業額を国へ提出
 9～10月 国から交付額の内示
 12月 内示額に基づく計画作成（国へ交付申請）
 国から交付決定

【主な事業（金額の（ ）は前年度）】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 1,929,001千円（2,290,663）

【新規】

在宅・介護領域職員研修事業 1,664千円 (0)

【継続】

回復期病床整備事業 1,764,326千円 (2,155,517)
 病床規模適正化事業 96,655千円 (64,017)
 訪問看護職員就労支援事業 20,136千円 (20,434) 等

- ② 居宅等における医療の提供に関する事業 0《42,508》千円（0《34,445》） ※

【新規】

看護師特定行為研修事業 0《2,000》千円 (0《0》)

【継続】

歯科衛生士再就業支援事業 0《9,408》千円 (0《9,408》)
 在宅歯科医療連携室事業 0《8,513》千円 (0《8,509》)
 障害者歯科医療ネットワーク推進事業 0《7,326》千円 (0《7,326》) 等

- ③ 医療従事者の確保に関する事業 1,898,698千円（1,514,672《17,349》） ※

【新規】

地域医療勤務環境改善体制整備事業 296,518千円 (0)

【継続】

看護師養成所運営助成事業 341,574千円 (376,386)
 地域医療確保修学資金貸付金 341,400千円 (307,200)
 病院内保育所運営助成事業 282,837千円 (260,502) 等

※《 》内の額は計画執行残により実施する事業費の規模

